

# A I Aグループ (香港、保険)

友邦保険控股、AIA Group Ltd. (香港市場コード: 1299、大和コード:N1299) <http://www.aia.com/en/>

決算期	総収入	純利益
16. 11	28, 196 百万米ドル	4, 164 百万米ドル
17. 11 予	31, 037 (+10%)	4, 778 (+15%)
18. 11 予	35, 116 (+13%)	5, 303 (+11%)
19. 11 予	40, 299 (+15%)	5, 866 (+11%)

株価・為替情報 (7/31時点)		
株価	61.55 香港ドル	1米ドル = 7.81 香港ドル
時価総額	7,432 億香港ドル	1香港ドル = 14.17 円
予想EPS (17. 11)	3.18 香港ドル	年初末騰落率
予想EPS (18. 11)	3.43 香港ドル	+41%

※予想はブルームバーグ調査。

## 会社概要

1919年に上海で設立された保険代理店が前身で、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、中国、韓国などアジア太平洋 18 の国・地域で事業を行う生命保険会社。かつては米 AIG グループのアジア太平洋部門であった。2010年に香港市場に上場、その後、AIG グループは徐々に持ち株を売却し、2012年に資本関係は全て解消された。成長著しいアジア市場での営業基盤やそこで培われた経験・ノウハウが強み。

## アジアにおける保険商品需要の力強い拡大を取り込む

### 新契約価値が 42%増加

17 年中間決算 (16 年 12 月-17 年 5 月) は、税引後営業利益 (為替変動の影響を除く) が前年同期比 16% 増、当期利益の概念に近い新契約価値が同 42% 拡大した。販売チャネル別でみた新契約価値は、営業員経由が同 35% 増、その他の代理店経由が同 45% 増と、共に好調だった。

### 香港、中国部門の拡大が顕著

シンガポール、タイ以外のすべての市場で新契約価値が二桁成長となった。特に、大きな割合を占める香港 (全体の 45%)、中国 (同 23%) の両部門が業績拡大をけん引した。香港の新契約価値は、営業員の増員や効率化により、前年同期比 54% 増加。他方、中国では中小都市の好調に加え、取り組んできた営業員のクオリティー重視戦略が奏功し、新契約価値は同 65% 拡大。一定期間内に販売実績のある「アクティブエージェント」が同 40% 増加したほか、携帯端末などの導入により生産性も向上した。

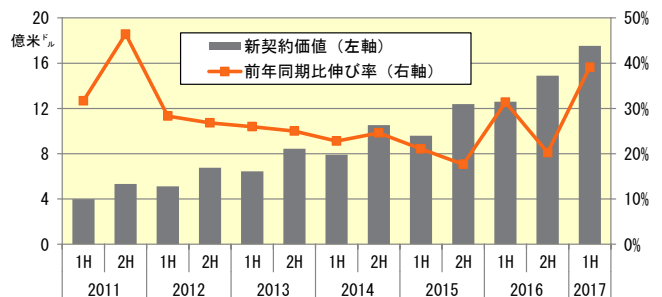
### アジア・中国保険市場の成長を取り込む

中国の生命保険浸透率 (名目 GDP に占める生命保険料収入の割合) は 2015 年が約 2% だったが、同社は中国の生命保険浸透率は 2020 年にかけて倍増、2030 年までに更に倍増すると予想。また、AIA の中国ビジネスは中・高所得者層を対象としているが、今後、所得増加、保険加入率の上昇により、同社は対象顧客の人口規模が 2015 年の 1.4 億人から、2030 年には 2.3 億人になると見込む。

アジア新興国は経済成長、保険加入率の上昇の両面により市場拡大が見込まれ、同地域において経験が豊富な同社にとって追い風となろう。

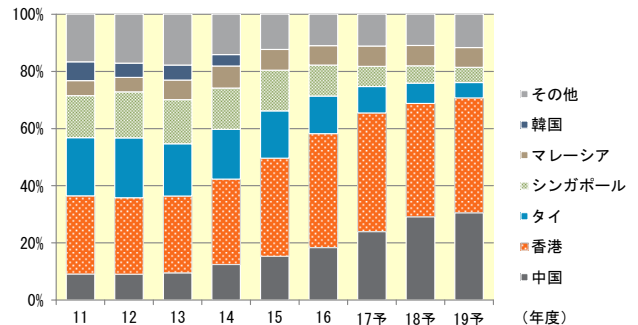
(香港 熊力)

### 新契約価値の推移及び伸び率



(注) 為替変動の影響を除くベース。新契約価値は、新たに取得した保険契約から生じる将来の収益と費用を現在価値に引き戻した値。1H=12-5 月期。(出所) 会社資料

### 新契約価値の地域別割合推移、及び予想



(注) 韓国は 2015 年度以降その他市場に分類 (出所) 会社資料より大和証券作成、予想は大和証券

### 株価推移 (週足)



(出所) 香港証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成29年7月14日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックモホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ピグメント(4119) テイクアンドグブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リボミック(4591) ノザワ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) テクノスマート(6246) TOWA(6315) 日本ピラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) アイフィスジャパン(7833) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成28年8月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ケイアイスター不動産(3465) コメダホールディングス(3543) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) アドヴァン(7463) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。